平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	61,483 人
	２２年国調	65,320 人
	増減率	-5.9 %
面積		123.64 km²
人口密度		497 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	64,462 人	60,540 人
27. 1. 1	65,370 人	61,486 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,908	2,170
	6.1	6.3
第２次	12,319	13,836
	39.1	39.9
第３次	17,249	18,353
	54.8	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08 茨城県	2112 常総市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,325,875	27.3	9,119,948	62.3
地方譲与税	373,232	1.1	373,232	2.5
利子割交付金	10,530	0.0	10,530	0.1
配当割交付金	39,769	0.1	39,769	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,779	0.1	38,779	0.3
地方消費税交付金	1,184,819	3.5	1,184,819	8.1
ゴルフ場利用税交付金	36,188	0.1	36,188	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,871	0.2	67,871	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,973	0.1	31,973	0.2
地方交付税	6,500,938	19.1	3,712,519	25.4
内訳 普通交付税	3,712,519	10.9	3,712,519	25.4
特別交付税	2,743,904	8.0	－	－
震災復興特別交付税	44,515	0.1	－	－
（一般財源計）	17,609,974	51.6	14,615,628	99.8
交通安全対策特別交付金	8,663	0.0	8,663	0.1
分担金・負担金	246,812	0.7	－	－
使用料	266,549	0.8	－	－
手数料	42,578	0.1	－	－
国庫支出金	4,024,346	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,578,838	13.4	－	－
財産収入	38,208	0.1	17,843	0.1
寄附金	74,654	0.2	－	－
繰入金	1,171,462	3.4	－	－
繰越金	1,262,317	3.7	－	－
諸収入	744,282	2.2	1,856	0.0
地方債	4,037,020	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,270,930	3.7	－	－
歳入合計	34,105,703	100.0	14,643,990	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,119,949	97.8	192,541
法定普通税	9,119,949	97.8	192,541
市町村民税	4,115,314	44.1	192,541
内訳 個人均等割	111,321	1.2	－
所得割	2,636,042	28.3	－
法人均等割	187,918	2.0	－
法人税割	1,180,033	12.7	192,541
固定資産税	4,300,361	46.1	－
うち純固定資産税	4,294,707	46.1	－
軽自動車税	138,720	1.5	－
市町村たばこ税	565,554	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	205,926	2.2	－
法定目的税	205,926	2.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	205,926	2.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,325,875	100.0	192,541

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	34,105,703	24,648,739
歳出総額	31,112,295	23,386,422
歳入歳出差引	2,993,408	1,262,317
翌年度に繰越すべき財源	2,732,137	561,749
実質収支	261,271	700,568
単年度収支	-439,297	-66,349
積立金	961	1,057
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,100,000	－
実質単年度収支	-1,538,336	-65,292

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	441	1,293,453	2,933
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,288	3,048
教育公務員	29	81,693	2,817
臨時職員	－	－	－
合計	470	1,375,146	2,926
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.08.03	4,350
副市区町村長	1	26.12.01	6,480
教育長	1	19.07.01	5,940
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,250
議会議員	20	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,854,220	12.4	3,524,527	3,201,274	20.1
うち職員給	2,624,034	8.4	2,325,767	－	－
扶助費	5,161,326	16.6	1,693,102	1,269,758	8.0
公債費	2,929,487	9.4	2,777,484	2,777,484	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,595,212	8.3	2,443,531	2,443,531	15.4
利子	334,252	1.1	333,930	333,930	2.1
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	11,945,033	38.4	7,995,113	7,248,516	45.5
物件費	6,591,446	21.2	3,222,457	1,600,804	10.1
維持補修費	296,560	1.0	293,423	293,423	1.8
補助費等	4,264,416	13.7	3,260,835	2,340,065	14.7
うち一部事務組合負担金	1,916,866	6.2	1,916,866	1,756,037	11.0
繰出金	2,667,741	8.6	2,318,313	2,076,819	13.0
積立金	2,111	0.0	3	－	－
投資・出資金・貸付金	104,390	0.3	1,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,240,598	16.8	1,137,063	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	169,254	0.5	167,557	13,559,627 千円	
内訳 普通建設事業費	3,524,918	11.3	797,694	経常収支比率	
うち補助	1,628,095	5.2	212,826	85.2 % （ 92.6 %）	
うち単独	1,877,770	6.0	575,115	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	1,715,680	5.5	339,369	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,112,295	100.0	18,228,307	21,221,715 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	254,083	0.8	－	254,083
総務費	2,991,550	9.6	340,877	2,445,981
民生費	10,562,961	34.0	62,862	4,703,866
衛生費	3,157,562	10.1	143,634	1,999,368
労働費	17,197	0.1	－	3,605
農林水産業費	1,462,093	4.7	101,560	777,132
商工費	653,671	2.1	5,500	357,146
土木費	2,675,423	8.6	1,561,377	1,533,444
消防費	1,320,887	4.2	23,920	1,286,222
教育費	3,371,701	10.8	1,285,188	1,750,607
災害復旧費	1,715,680	5.5	－	339,369
公債費	2,929,487	9.4	－	2,777,484
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,112,295	100.0	3,524,918	18,228,307

繰出金	合計	2,712,866	
公営事業等への出資	下水道	696,113	
	上水道	45,125	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	506,387	
	その他	1,465,241	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	118,785	
	再差引収支	53,768	
	加入世帯数（世帯）	10,507	
	被保険者数（人）	19,736	
	被保険者１人当り 保険料(料)収入額	90	
	国庫支出金	99	
	保険給付費	252	

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	8,129,685	7,991,570
基準財政需要額	11,302,000	10,797,336
標準税収入額等	10,350,599	10,269,935
標準財政規模	15,334,048	15,083,726
財政力指数	0.73	0.74
実質収支比率（％）	1.7	4.6
公債費負担比率（％）	13.1	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.3
将来負担比率（％）	91.0	58.5
積立金現在高 財調	2,431,387	3,530,426
減債	690,324	690,031
特定目的	1,797,520	1,844,237
地方債現在高	30,993,812	29,552,004
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	446,428	609,192
保証・補償	－	－
その他	903,000	500,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	687,242	687,242

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.7	95.2
市町村民税		98.5	95.2
純固定資産税		98.8	94.8
合計		98.3	94.5
市町村民税		98.0	94.2
純固定資産税		98.5	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）